

厚生労働省所管独立行政法人の見直し当初案

厚生労働省所管独立行政法人の見直し当初案の内容一覧表 P. 1

前回の「勧告の方向性」における主な指摘事項の措置状況 P. 4

見直し当初案整理表

国立健康・栄養研究所 P. 6

労働安全衛生総合研究所 P. 19

各府省別法人の見直し当初案の内容一覧表

府省名	厚生労働省			
法人名	1. 事務及び事業の見直しに係る具体的措置(又は見直しの方向性)		2. 組織の見直しに係る具体的措置(又は見直しの方向性)	
	事務及び事業名	具体的措置(又は見直しの方向性)	3. 運営の効率化及び自律化の見直しに係る具体的措置(又は見直しの方向性)	
国立健康・栄養研究所	重点調査研究	<p>厚生労働省、内閣府等の担当部局と密接な連携を図りながら、国の生活習慣病対策、食育推進等の健康づくり施策の企画立案や推進に結びつくものに重点を置いて調査研究を推進した。また、民間団体、大学、他府省等における調査研究と重複しないよう、必要に応じて役割分担による共同研究を実施した。</p> <p>長寿社会が進展する中で、生活習慣病対策や健康食品の安心・安全確保は国の重要施策の一つであり、一部研究計画等を見直した上で、引き続きこれらの研究を継続的に実施する。</p> <p>さらに生活習慣病の予防を効率的に推進するため</p> <p>①研究組織の見直しを行い、個人の生活習慣を決定する要因及び生活習慣病予防の環境整備に関する研究を推進する。</p> <p>②情報部門の見直しを行い、国及び地方自治体に対し、科学的根拠に基づく情報の提供、施策の提言等を行うとともに、国民にも分かりやすい情報提供に努め、国民の健康づくりを推進する。</p> <p>【主な取組事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省が策定した「運動基準2006」で示された身体活動量、運動量、体力基準の妥当性について検証するため、食事調査を行った中年男女1500人を対象とする大規模無作為割付介入研究を実施。 ・中高年者にとって安全なレジスタンス・トレーニングが、中高年者の筋機能及び脂質、糖質消費量に及ぼす影響について、従来の筋力トレーニングと同等の効果があることを検証。 ・運動の肥満・糖尿病予防機序、脂質(飽和脂肪酸、トランス脂肪酸等)や糖質の過剰摂取による肥満・糖尿病発症機序及びその予防法について、分子レベルでの研究を実施。 ・生活習慣病の発症と遺伝子多型や栄養素摂取量・身体活動量等の環境因子との関連性を研究。 ・罹患同胞対法を用いた全ゲノム分析により、2型糖尿病感受性領域としてマップした遺伝子で未だ同定されていない領域について解析を行い、2型糖尿病感受性遺伝子を同定した。 ・「健康食品」を対象とした食品成分の有効性・健康影響評価に関する調査研究ならびに情報の発信を行った。 	<p>【支部・事業所等の見直し(横1.(2))】</p> <p>現在、支部・事業所はないが、新法人設立に伴い各研究所の研究部門、事務部門についても、必要な見直しを行う。(具体的な見直しについては検討中)</p> <p>○「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、(独)国立健康・栄養研究所と(独)医薬基盤研究所の統合に向けた準備を行ってきたものであるが、昨年12月の閣議決定により、先の閣議決定は凍結されたところである。</p> <p>○「研究開発法人のあり方の検討」や「独立行政法人・政府系公益法人等の抜本改革に向けた当面の進め方(平成22年6月18日行政刷新担当大臣)」の動向も踏まえつつ、他の研究開発型の独立行政法人との統合を行い、業務の効率化、合理化を図ることとしている。</p> <p>【事務事業実施主体の見直し(横2.(1))】</p> <p>重点調査研究、重点調査研究以外の調査研究、国際協力、産学連携等対外的な業務等については、国民の健康の保持増進に必要不可欠な業務であることから引き続き推進する必要がある。</p> <p>なお、栄養情報担当者(NR)制度については、NR制度に当研究所が関与しないことを前提に第三者機関への事業の移管を行う。</p> <p>『厚生労働省内事業仕分けにおける指摘:NRの資格については、他の公的な資格との兼ね合いについて調査すべき。資格がどのように役立っているのか客観的に検討すべき。』</p> <p>【重複排除・事業主体の一元化等(横2.(2))】</p> <p>重点調査研究、重点調査研究以外の調査研究、国際協力、産学連携等対外的な業務等については、国民の健康の保持増進に必要不可欠な業務であり、廃止、移管等した場合には、国民の生命と健康を守る各種施策の根拠を得ることができなくなり、これら施策の運営に重大な支障を生ずることから引き続き推進する必要がある。</p> <p>なお、これらの業務に関しては類似する事業を行っている民間、大学等はない。</p> <p>栄養情報担当者(NR)制度については、NR制度に当研究所が関与しないことを前提に第三者機関への事業の移管を行う。</p> <p>『厚生労働省内事業仕分けにおける指摘:NRの</p>	<p>【保有資産の見直し(不要資産の国庫返納等)(横1.(1))】</p> <p>当研究所は、土地、建物等の資産は保有していない。</p> <p>【随意契約の見直し等取引関係の見直し(横2.(3))】</p> <p>入札時における公告期間の延長など、さらなる競争性の確保を推進する。</p> <p>なお、当研究所には関連法人は存在しない。</p> <p>【自己収入の拡大(横2.(4))】</p> <p>①厚生労働省、文部科学省、科学技術振興機構等の機関が実施する公募型研究に積極的に応募し、競争的資金のさらなる獲得を目指す。また企業等との共同研究や受託研究についても、内容を精査した上で積極的に受け入れており、今後も同様の取り組みを継続する。</p> <p>②知的財産については、その出願や維持にかかる費用を勘案しながら、実用化の可能性が高いものについて必要な出願、維持等を行い、自己収入の増加に努めており、今後も同様の取り組みを継続する。</p> <p>③占有するプールや運動フロアについては、研究の一環として設備使用料を取って一般人にも開放しており、研究に支障が生じない範囲でさらなる有効活用の可能性を検討する。</p> <p>【管理運営の適正化(人事管理・人件費を含む)(横3.(1))】</p> <p>人件費については、平成18年度以降の5カ年において5%以上の削減を予定しているが、平成21年度において5%以上の人件費削減を行っている。さらに平成23年度以降、管理部門の業務効率化や統合効果により、役員2名、事務職員4名を削減することにより一層の削減効果が期待できる。</p> <p>給与水準は国家公務員との比較において、適切なものであると考えているが、ラスパイレズ指数は年齢勘案で100を超えているため、人事異動における年齢・給与を勘案した配置、若手任期付研究員を公募採用するなど、平成19年度の指数である93.6を目標に平均給与水準をさらに抑制するための改善に引き続き取り組む。</p> <p>【事業の審査、評価の見直し(横3.(2))】</p> <p>事業の評価については、厚生労働省独立行政法人評価委員会により、毎年度の評価、中期計画4年度目に中期暫定評価、中期計画最終</p>
	重点調査研究以外の調査研究	<p>①科学技術基本計画に沿って、将来その応用・発展的な展開を可能とするため、見直し後も引き続き、若手研究者等による関連研究領域の基礎的・独創的・萌芽的研究を行う。</p> <p>②食育推進基本計画に基づき全国的に食育を推進するため、関係機関・団体等との連携や役割分担の下に、当研究所の役割を踏まえて、食育推進に資する研究を引き続き実施する。また、食育推進以外の健康と栄養・運動に関わる研究についても、引き続き行政施策推進に資する研究課題を選定し、調査研究を行う。</p>		

各府省別法人の見直し当初案の内容一覧表

府省名	厚生労働省			
法人名	1. 事務及び事業の見直しに係る具体的措置(又は見直しの方向性)		2. 組織の見直しに係る具体的措置(又は見直しの方向性)	
	事務及び事業名	具体的措置(又は見直しの方向性)	3. 運営の効率化及び自律化の見直しに係る具体的措置(又は見直しの方向性)	
	健康増進法に基づく業務	<p>①国民健康・栄養調査の集計業務については、期間の短縮や経費の節減に努めてきたところであるが、当該調査は厚生労働省の健康づくり施策、医療対策等施策を実施する基礎データを得るために不可欠なものとして位置づけられており、見直し後も国民健康・栄養調査の効率的な執行等を継続するとともに、得られたデータの活用を通じて、科学的根拠に基づく子供の食育、高齢者の栄養摂取に資する施策の提示、普及を推進するため、引き続き実施する必要がある。</p> <p>②食品表示許可試験及び収去試験については、健康増進法の改正及び消費者庁の創設により、消費者行政の立て直し・強化が図られることにより、当研究所におけるこれら法定業務は今後ニーズが一層高まることが予想されるため、今後も引き続きこれらの業務を確実に実施するため体制の確保・強化を行う。</p> <p>③特別用途食品の表示許可試験については、登録試験機関においても実施されているところであるが、検査精度の維持・管理や検査方法の標準化、ヒアリングの実施等の課題も多数あり、登録試験機関を活用しつつ、当研究所が引き続き、主体的に実施していく必要がある。</p> <p>④また、収去試験については、健康増進法に基づき国が実施することになっており、その結果に基づき、行政処分等の権限の行使が伴うという業務の性格から、国の関係機関である当研究所が自ら実施する必要がある。</p>	<p>資格については、他の公的な資格との兼ね合いについて調査すべき。資格がどのように役立っているのか客観的に検討すべき。』</p> <p>【非公務員化】 平成18年4月1日実施済み</p> <p>【職員の削減】 ①平成23年度に管理部門の業務効率化を進め、事務職員1名を削減する。 ②また、他の研究開発型の独立行政法人との統合により、さらに役員2名、事務職員3名を削減する。 この結果、国からの財政支出の削減に寄与できる(約5,300万円)。 上記具体的措置により、役員は4名から2名へ、事務職員は12名から8名となる(平成22年4月1日現在)。</p>	<p>年に中期最終評価を行っている。</p> <p>また、当研究所独自で外部評価委員会を開催し、年度計画の事前評価と年度末評価を行っているほか、内部評価委員会を年度途中と年度末に開催し、事業の達成状況の評価及び事業計画の補正等、適正な運営体制をとっている。</p> <p>【業務のアウトソーシング(官民競争入札等の導入)】 当研究所にて実施している調査研究業務は、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づく官民競争入札の導入趣旨を含めアウトソーシングには、なじみづらいものであるが、調査結果の単純集計など可能なものについては、業務委託を実施しており、今後とも同様の取り組みを継続する。 国民健康・栄養調査結果の単純集計、コホート調査における検体検査など可能なものについて外部委託を行っている。</p>
	国際協力、産学連携等対外的な業務	<p>①アジア栄養研究ネットワーク等を通じてアジア地域の国々との研究協力や若手研究者の招へい事業等を行ってきたが、アジア地域をはじめとする諸外国との栄養・運動分野における研究協力のニーズは高いことから、WHO研究協力センターの指定(申請中)を受けてアジア諸国の国民健康・栄養調査、食品表示システム開発等の国際協力活動を推進していく。</p> <p>②これまで産学連携による大学や企業等との共同研究や受託研究を行ってきたが、研究成果の社会還元や知的財産の獲得及び実用化の観点から、今後も引き続き産学連携による共同研究や受託研究等を推進していく。 知的財産権にかかる部門を設置して産学連携を推進する。</p>		
	栄養情報担当者(NR)制度について	<p>省内事業仕分の結果を踏まえ、NR制度に当研究所が関与しないことを前提に第三者機関への事業の移管を行う。 なお、その際には、以下の点に留意が必要となるため、検討を行う。</p> <p>①国の通知によるアドバイザースタッフの習得事項を満たす科学的な水準の維持と中立・公正な制度運営の確保 ②既に資格を有している者の活動や養成講座受講生などの資格取得に支障を来さない配慮 『厚生労働省内事業仕分けにおける指摘:NRの資格については、他の公的な資格との兼ね合いについて調査すべき。資格がどのように役立っているのか客観的に検討すべき。』</p>		

各府省別法人の見直し当初案の内容一覧表

府省名	厚生労働省			
法人名	1. 事務及び事業の見直しに係る具体的措置(又は見直しの方向性)		2. 組織の見直しに係る具体的措置(又は見直しの方向性)	
	事務及び事業名	具体的措置(又は見直しの方向性)	3. 運営の効率化及び自律化の見直しに係る具体的措置(又は見直しの方向性)	
労働安全衛生総合研究所	労働安全衛生に関する調査研究	<p>【他の事務及び事業との統合】</p> <p>1 研究業務のさらなる効率化の推進 (1)外部委研究資金の獲得の促進 【整理合理化計画:受託研究等による自己収入の拡大を図る】 『厚生労働省内事業仕分けにおける指摘:競争的研究資金など外部研究資金の積極的な獲得を行うべき。』</p> <p>(2)他研究機関等との共同研究の実施、連携の強化 『厚生労働省内事業仕分けにおける指摘:他研究機関との協力、統合を行うべき。』</p> <p>(3)他の独立行政法人との統合等による効率化 『厚生労働省内事業仕分けにおける指摘:他研究機関との協力、統合を行うべき。』</p> <p>2 労働現場における安全と衛生の一層の向上に資する研究の推進</p> <p>3 他の研究機関で実施している重複研究課題等の排除のための措置 【整理合理化計画:労働安全衛生に関する調査研究のうち、他の研究機関において研究体制の整備や研究実績の集積が見られるものについては、速やかに廃止する。 外部評価会議等の評価を踏まえ、研究内容について、民間企業、大学、地方公共団体、他の独立行政法人等の研究機関との重複を排除するとともに、次年度の研究費配分への反映等を行うことにより、効率的な研究マネジメントを実施する。】</p>	<p>【支部・事業所等の見直し】 支部・事業所等は設置していない。</p> <p>【事務事業実施主体の見直し】 厚生労働省所管で研究開発を実施している他の独立行政法人と統合するとともに、化学物質の有害性(発がん性等)調査のための試験事業を当研究所に移管することを検討中。 『厚生労働省内事業仕分けにおける指摘:他研究機関との協力、統合を行うべき。』</p> <p>【重複排除・事業主体の一元化等】 学識経験者、労使関係者等からなる外部評価委員会において事前評価等を実施し、重複研究課題の排除、研究内容の精査を行っている。 【整理合理化計画:労働安全衛生に関する調査研究のうち、他の研究機関において研究体制の整備や研究実績の集積が見られるものについては、速やかに廃止する。 外部評価会議等の評価を踏まえ、研究内容について、民間企業、大学、地方公共団体、他の独立行政法人等の研究機関との重複を排除するとともに、次年度の研究費配分への反映等を行うことにより、効率的な研究マネジメントを実施する。】</p> <p>【非公務員化】 平成18年4月1日に措置済み。</p>	<p>【保有資産の見直し】 現状として不要資産はない。</p> <p>【随意契約の見直し等取引関係の見直し】 調査研究等の調達については、一般競争入札を実施している。</p> <p>【自己収入の拡大】 外部研究資金の獲得額の向上に向け、目標を設定して取り組む。 【整理合理化計画:受託研究等による自己収入の拡大を図る】 『厚生労働省内事業仕分けにおける指摘:競争的研究資金など外部研究資金の積極的な獲得を行うべき。』</p> <p>【管理運営の適正化】 管理部門の職員数の削減を行う。 『厚生労働省内事業仕分けにおける指摘:管理部門について、更なる効率化を図るべき。』</p> <p>【事業の審査、評価の見直し】 学識経験者、労使関係者等からなる外部評価委員会において事前評価等を実施し、重複研究課題の排除、研究内容の精査を行っており、今後とも一層適正に事業の審査、評価を行っていくこととする。 【整理合理化計画:労働安全衛生に関する調査研究のうち、他の研究機関において研究体制の整備や研究実績の集積が見られるものについては、速やかに廃止する。 外部評価会議等の評価を踏まえ、研究内容について、民間企業、大学、地方公共団体、他の独立行政法人等の研究機関との重複を排除するとともに、次年度の研究費配分への反映等を行うことにより、効率的な研究マネジメントを実施する。】</p>

前回の「勧告の方向性」における主な指摘事項の措置状況(平成 22 年7月現在)

厚生労働省所管(2法人)			
整理 番号	法人名	「勧告の方向性」における主な指摘事項	措置状況 (①措置済み、②対応中、③未措置)
15	国立健康・栄養 研究所 (17)	● 非公務員化	① 平成 18 年 4 月 1 日 (第 2 期中期計画) から措置済み。
		● 調査研究を「生活習慣病の予防のための運動と食事の併用効に関する研究」などに特化・重点化	① 厚生労働省の担当部局と密接に連携を図りながら、国の生活習慣病対策等の施策立案や推進に結びつくものに重点を置いて研究を推進した。なお「生活習慣病の予防のための運動と食事の併用効果に関する研究」は、3つの重点調査研究の一つである。
		● 国民健康・栄養調査の集計業務の期間短縮化、経費節減	① 第 2 期中期計画において「調査票の集計事務を調査票の受理後、7ヶ月間を目途に行う。」とし、集計作業の効率化を図ってきたところである。平成 20 年度には平成 19 年度より集計期間を 1ヶ月短縮し既に中期計画は達成し、平成 21 年度はさらに 5日間短縮した。 また調査票のデータ入力作業について、一般競争入札を実施し経費の縮減を行った。

厚生労働省所管(2法人)			
整理 番号	法人名	「勧告の方向性」における主な指摘事項	措置状況 (①措置済み、②対応中、③未措置)
16	労働安全衛生総合研究所 (16) ・産業安全研究所 ・産業医学総合研究所	● 2法人の事務・事業を一体的に実施	① 独立行政法人産業安全研究所及び独立行政法人産業医学総合研究所を平成18年4月1日に統合し、研究業務等の一体的実施及び質的向上のために以下の措置を実施した。 (組織の改編) ・2研究所体制を廃止し、安全、健康、環境の3研究領域体制に移行 (資質の高い研究職員の採用) ・採用基準を統一化 (研究評価基準の統一等) ・研究評価基準を統一化 ・学識経験者、労使関係者等からなる外部評価委員会において事前評価等を実施 (間接部門の合理化) ・管理部門の職員数を26人(平成17年度末)から17人(平成22年4月1日現在)まで削減した。
		● 非公務員化	① 措置済み。 ※ 「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備に関する法律」(平成18年通常国会に提出、成立済み)で平成18年度から非公務員化
		● 学際的な研究を実施するとともに、行政ニーズの高い重大災害の防止対策など独法として真に担うべきものに重点化	① プロジェクト研究、政府長期戦略指針・イノベーション25、WHOアクションプランに基づく研究を重点的に実施した。

I. 中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しの当初案整理表

法人名		独立行政法人国立健康・栄養研究所			府省名	厚生労働省	
沿革		大正 9. 9. 17 内務省栄養研究所創立→昭和 22. 5. 1 国立栄養研究所→平成元. 10. 1 国立健康・栄養研究所→平成 13. 4. 1 独立行政法人化（公務員型）→平成 18. 4. 1 非公務員化→他の研究開発型の独立行政法人と統合予定					
中期目標期間		第 1 期：平成 13 年 4 月～平成 18 年 3 月 第 2 期：平成 18 年 4 月～平成 23 年 3 月					
役員数及び職員数 (平成22年1月1日現在) ※括弧書きで監事の数を記載。 役員数は監事を含めた数字を記載。		役員数（うち、監事の人数）			職員の実員数		
		法定数	常勤の実員数	非常勤の実員数	常勤職員		非常勤職員
		4 人（2 人）	2 人（0 人）	2 人（2 人）	4 6 人		7 7 人
年 度		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度(要)
国からの財政支出額の推移 (単位：百万円)	一般会計	9 3 1	8 3 1	7 9 1	7 8 9	7 3 9	7 0 2
	特別会計	—	—	—	—	—	—
	計	9 3 1	8 3 1	7 9 1	7 8 9	7 3 9	7 0 2
	うち運営費交付金	9 0 8	8 1 2	7 9 1	7 8 9	7 3 9	7 0 2
	うち施設整備費等補助金	—	—	—	—	—	—
	うちその他の補助金等	2 3	1 9	—	—	—	—
支出予算額の推移 (単位：百万円)		1, 1 4 1	1 0 4 7	8 9 9	8 8 1	8 3 8	8 0 1
利益剰余金（又は繰越欠損金）の推移 (単位：百万円)		3 6	5 1	4 5	7 9		
発生要因		人件費（退職金を除く）については、運営費交付金の収益化基準を費用進行基準から期間進行基準へ移行するとともに、任期付研究員制度を活用するなど予算の節約を図り、さらにその他の経費については、公用自動車運行管理業務委託期間の短縮、消耗品の一括購入などの徹底した経費節減を図ったことから、平成 21 年度は 33 百万円の当期総利益が生じ、利益剰余金が 79 百万円となった。					
見直し案		上記の利益剰余金は、すべて国庫に返納することとしている。 競争的資金の獲得や受託研究等の外部資金の獲得へさらなる努力をする。					
運営費交付金債務残高 (単位：百万円)		5 3	9 9	1 0 3	1 1 5		
行政サービス実施コストの推移 (単位：百万円)		1, 0 5 8	8 9 6	9 9 9	8 8 5	(見込み) 8 8 4	(見込み) 8 4 6
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び改善見込み額		・業務の効率化、光熱水料等の節約、機器の効率的な運用、公用自動車運行業務の廃止等により、改善に努める（▲38 百万円）					

<p>中期目標の達成状況 (業務運営の効率化に関する事項等) (平成 21 年度実績)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省における健康作り施策に必要な不可欠な科学的知見を蓄積し、発信することを目的とした「重点調査研究」をはじめ、「重点以外の調査研究」、「法定業務」は中期計画期間中はいずれも「A」以上(一部はS)であり、国民の健康・福祉の増進にとってなくてはならないものと評価されている。 ・一般管理費については、所要の削減率を見込み、事務消耗品の一括購入や自動車運行管理業務委託期間を短縮し自転車を導入するなど経費節減に努め、当該年度は平成 17 年度実績と比べ、15.0%減(平成 20 年度実績と比べ4.7%減)を達成した。 ・人件費については、「行政改革の重要方針」(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)を踏まえ、平成 18 年度以降の 5 カ年において5%以上の削減を予定しているが、平成 21 年度において5%以上の人件費削減を行っており、目標に沿った削減を実施している。 <p>なお、ラスパイレス指数は年齢勘案で100を超えている(事務職:107.6)が、当研究所は23区にあること、事務職員全員が国からの出向者であることに加え、給与は国に準じた体系(国に準じた給与表等)を適用しているところであり、国の給与改正に準じた給与の見直しを必要に応じ行っていることから適正な水準にあると考えている(年齢、地域、学歴換算では97.4)。このように、給与水準は国家公務員との比較において、適切なものであると考えているが、今後も、事務職員については人事異動における年齢・給与を勘案した配置、また、退職者の補充時における研究員の採用にあたっては若手の任期付研究員を公募により採用するなど、平均給与水準をさらに抑制するための改善に引き続き取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務経費については、所要の削減率を見込み、消耗品等の購入の際に複数者から見積りを取るなど経費節減に努めた。また、不用となった備品の研究部内での所属換えや研究機器の共同使用などを実施し、新規購入の抑制を図り、当該年度は平成 17 年度実績と比べ11.7%減(平成 20 年度実績と比べ6.0%減)を達成した。 ・学術論文の掲載 250 報以上、口頭発表 750 回以上を目標としているが、平成 21 年度現在、学術論文の掲載は 456 報、口頭発表は 1,163 回となっており、既に目標数値を大幅に超えている。 ・知的財産については20件以上の特許出願を目標としているが、平成 18 年度 4 件、平成 19 年度 2 件、平成 20 年度 5 件、平成 21 年度 4 件と計 15 件の出願を行っており、目標達成に向けて概ね順調に進んでいる。
---	---

II. 事務及び事業の見直しに係る当初案

法人名	独立行政法人国立健康・栄養研究所		府省名	厚生労働省
事務及び事業名	重点調査研究			
事務及び事業の概要	<p>研究所の独自性を発揮するとともに、厚生労働省における健康づくり施策に必要な不可欠な科学的知見を蓄積し、発信することを目的として、以下の3つの分野に特化・重点化して研究を行う。</p> <p>①生活習慣病予防のための運動と食事の併用効果に関する研究 ②日本人の食生活の多様化と健康への影響に関する栄養疫学的研究 ③「健康食品」を対象とした食品成分の有効性評価及び健康影響評価に関する調査研究</p>			
事務及び事業に係る23年度予算要求額	国からの財政支出額 (対22年度当初予算増減額)	305,459千円 (△3,929千円)	支出予算額 (対22年度当初予算増減額)	325,151千円 (△3,929千円)
事務及び事業に係る職員数 <small>(平成22年1月1日現在)</small>	46人			
事務及び事業の見直しに係る具体的措置 (又は見直しの方向性)	<p>厚生労働省、内閣府等の担当部局と密接な連携を図りながら、国の生活習慣病対策、食育推進等の健康づくり施策の企画立案や推進に結びつくものに重点を置いて調査研究を推進した。また、民間団体、大学、他府省等における調査研究と重複しないよう、必要に応じて役割分担による共同研究を実施した。</p> <p>長寿社会が進展する中で、生活習慣病対策や健康食品の安心・安全確保は国の重要施策の一つであり、一部研究計画等を見直した上で、引き続きこれらの研究を継続的に実施する。</p> <p>さらに生活習慣病の予防を効率的に推進するため</p> <p>①研究組織の見直しを行い、個人の生活習慣を決定する要因及び生活習慣病予防の環境整備に関する研究を推進する。</p> <p>②情報部門の見直しを行い、国及び地方自治体に対し、科学的根拠に基づく情報の提供、施策の提言等を行うとともに、国民にも分かりやすい情報提供に努め、国民の健康づくりを推進する。</p>			
備考〔補足説明〕	<p>【主な取組事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省が策定した「運動基準2006」で示された身体活動量、運動量、体力基準の妥当性について検証するため、食事調査を行った中年男女1,500人を対象とする大規模無作為割付介入研究を実施。 ・中高年者にとって安全なレジスタンス・トレーニングが、中高年者の筋機能及び脂質、糖質消費量に及ぼす影響について、従来の筋力トレーニングと同等の効果があることを検証。 ・運動の肥満・糖尿病予防機序、脂質（飽和脂肪酸、トランス脂肪酸等）や糖質の過剰摂取による肥満・糖尿病発症機序及びその予防法について、分子レベルでの研究を実施。 ・生活習慣病の発症と遺伝子多型や栄養素摂取量・身体活動量等の環境因子との関連性を研究。 ・罹患同胞対法を用いた全ゲノム分析により、2型糖尿病感受性領域としてマップした遺伝子で未だ同定されていない領域について解析を行い、2型糖尿病感受性遺伝子を同定した。 ・「健康食品」を対象とした食品成分の有効性・健康影響評価に関する調査研究ならびに情報の発信を行った。 			
行政サービス実施コストに与える影響 (改善に資する事項)	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究業務については、長期的な視点から、研究開発の成果の社会還元により、健康な生活習慣の確立、生活習慣病等の予防・治療の進展、医療費の削減効果など、健康な長寿社会の実現につながる。 ・業務の効率化、機器の効率的な運用等により、改善に努める（約▲4百万円） 			

法人名	独立行政法人国立健康・栄養研究所		府省名	厚生労働省
事務及び事業名	重点調査研究以外の調査研究			
事務及び事業の概要	<p>① 科学技術基本計画に沿って、研究機関として独自性の高い基礎的・応用的研究を行う。</p> <p>② 研究の成果をより広く社会に還元するために、食育推進基本計画に資する調査研究を推進し、専門家（管理栄養士等）への情報提供を行う。</p>			
事務及び事業に係る23年度予算要求額	国からの財政支出額 (対22年度当初予算増減額)	65,279千円 (△762千円)	支出予算額 (対22年度当初予算増減額)	69,477千円 (△762千円)
事務及び事業に係る職員数 <small>(平成22年1月1日現在)</small>	46人			
事務及び事業の見直しに係る具体的措置 (又は見直しの方向性)	<p>① 科学技術基本計画に沿って、将来その応用・発展的な展開を可能とするため、<u>見直し後も引き続き、若手研究者等による関連研究領域の基礎的・独創的・萌芽的研究を行う。</u></p> <p>② 食育推進基本計画に基づき全国的に食育を推進するため、関係機関・団体等との連携や役割分担の下に、当研究所の役割を踏まえて、食育推進に資する研究を引き続き実施する。また、食育推進以外の健康と栄養・運動に関わる研究についても、<u>引き続き行政施策推進に資する研究課題を選定し、調査研究を行う。</u></p>			
備考〔補足説明〕				
行政サービス実施コストに与える影響 (改善に資する事項)	<p>・これらの調査研究の進展により、若手研究者の育成や将来のシーズとなる研究成果が期待されるとともに、当該成果を活用した受託研究等も見込まれることから、収入増も期待される。</p> <p>・業務の効率化、機器の効率的な運用等により、改善に努める（約▲1百万円）</p>			

法人名	独立行政法人国立健康・栄養研究所	府省名	厚生労働省	
事務及び事業名	健康増進法に基づく業務			
事務及び事業の概要	<p>①国民健康・栄養調査の集計事務 厚生労働省の健康づくり施策、医療対策等施策を実施する基礎データを得るため、全国300地区、6,000世帯を対象に調査を実施し、そのデータの集計・解析を実施している。</p> <p>②特別用途食品の許可又は承認に必要な試験及び収去食品の試験 ・特別用途食品（乳児用、幼児用、妊婦用、病者用などの特別な用途に適する旨の表示を許可された食品）として申請のあったものについて、厚生労働大臣は当研究所に許可に必要な試験を行わせることになっている。 ・保健所を設置する自治体が収去した特別用途食品等について、表示の内容が適切か否かを確認するため、当研究所において当該表示に係る有効成分の質量試験を実施している。</p>			
事務及び事業に係る23年度予算要求額	国からの財政支出額 (対22年度当初予算増減額)	65,279千円 (△762千円)	支出予算額 (対22年度当初予算増減額)	75,514千円 (△762千円)
事務及び事業に係る職員数 (平成22年1月1日現在)	8人			
事務及び事業の見直しに係る具体的措置 (又は見直しの方向性)	<p>①国民健康・栄養調査の集計業務については、期間の短縮や経費の節減に努めてきたところであるが、当該調査は厚生労働省の健康づくり施策、医療対策等施策を実施する基礎データを得るために不可欠なものとして位置づけられており、見直し後も国民健康・栄養調査の効率的な執行等を継続するとともに、得られたデータの活用を通じて、科学的根拠に基づく子供の食育、高齢者の栄養摂取に資する施策の提示、普及を推進するため、引き続き実施する必要がある。</p> <p>②食品表示許可試験及び収去試験については、健康増進法の改正及び消費者庁の創設により、消費者行政の立て直し・強化が図られることにより、当研究所におけるこれら法定業務は今後ニーズが一層高まることが予想されるため、今後も引き続きこれらの業務を確実に実施するため体制の確保・強化を行う。</p> <p>③特別用途食品の表示許可試験については、登録試験機関においても実施されているところであるが、検査精度の維持・管理や検査方法の標準化、ヒアリングの実施等の課題も多数あり、登録試験機関を活用しつつ、当研究所が引き続き、主体的に実施していく必要がある。</p> <p>④また、収去試験については、健康増進法に基づき国が実施することになっており、その結果に基づき、行政処分等の権限の行使が伴うという業務の性格から、国の関係機関である当研究所が自ら実施する必要がある。</p>			
備考〔補足説明〕	<p>国民健康・栄養調査の集計期間の短縮については中期計画期間中で1月以上短縮してきていること、また、行政栄養士に対する技術支援、集計用の専用ソフトの開発等、単純な集計業務でなく、調査全般にわたって参画してきている。</p> <p>また、特別用途食品の許可等に係る試験及び収去食品の試験についても迅速な報告（許可試験は2月以内）を行うとともに精度管理に取り組んでいる。</p> <p>これらの結果、中期目標に対する評価もA以上を得ている。</p>			
行政サービス実施コストに与える影響 (改善に資する事項)	<p>・業務の効率化、機器の効率的な運用等により、改善に努める（約▲1百万円）</p>			

法人名	独立行政法人国立健康・栄養研究所	府省名	厚生労働省	
事務及び事業名	国際協力、産学連携等対外的な業務			
事務及び事業の概要	<p>① 国際栄養協力体制を充実強化し、特にアジア地域における国際貢献と学術的ネットワークの構築を行うことにより、国際社会における役割を果たす。</p> <p>② 産学連携推進機能の強化、寄附研究部門の充実等により、産学連携をより一層進め、研究成果の社会への還元と知的財産の獲得を目指す。</p>			
事務及び事業に係る23年度予算要求額	国からの財政支出額 (対22年度当初予算増減額)	33,322千円 (+99千円)	支出予算額 (対22年度当初予算増減額)	35,436千円 (+99千円)
事務及び事業に係る職員数 <small>(平成22年1月1日現在)</small>	4人			
事務及び事業の見直しに係る具体的措置 (又は見直しの方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア栄養研究ネットワーク等を通じてアジア地域の国々との研究協力や若手研究者の招へい事業等を行ってきたが、アジア地域をはじめとする諸外国との栄養・運動分野における研究協力のニーズは高いことから、WHO研究協力センターの指定(申請中)を受けてアジア諸国の国民健康・栄養調査、食品表示のシステム開発等の国際協力活動を推進していく。 ・これまで産学連携による大学や企業等との共同研究や受託研究を行ってきたが、研究成果の社会還元や知的財産の獲得及び実用化の観点から、今後も引き続き産学連携による共同研究や受託研究等を推進していく。その一環として、知的財産権にかかる部門を設置して産学連携を推進する。 			
備考〔補足説明〕	アジア栄養ネットワークシンポジウム、外国人研究者の招へい事業を展開しつつ、WHO指定協力センターの設立に向け、WHO西太平洋地域の担当者と協議を重ね、平成21年度にセンター設置に係る申請手続きを行ったところである。			
行政サービス実施コストに与える影響 (改善に資する事項)	<ul style="list-style-type: none"> ・国際協力を通じてアジア地域をはじめ諸外国の健康水準が向上すれば、社会的利益は大きい。 ・共同研究や受託研究が盛んになれば研究所の収入増が期待されるとともに、知的財産等が実用化されれば、研究成果の社会還元や実施料による研究所の収入増が期待される。 			

法人名	独立行政法人国立健康・栄養研究所	府省名	厚生労働省
事務及び事業名	栄養情報担当者（NR）制度について		
事務及び事業の概要	栄養情報担当者（以下「NR」という。）が社会的役割を果たすことができるよう、研修や情報提供等を通じてその質的向上を図るとともに、実際の業務内容のモニタリング等を行い、制度や研究所の関与のあり方について検討すること。		
事務及び事業に係る 23 年度予算要求額	国からの財政支出額 (対 22 年度当初予算増減額)	0 千円 (0 千円)	支出予算額 (対 22 年度当初予算増減額)
			30, 178 千円 (0 千円)
事務及び事業に係る職員数 <small>(平成22年1月1日現在)</small>	1 人		
事務及び事業の見直しに係る具体的措置 (又は見直しの方向性)	<p>省内事業仕分の結果を踏まえ、NR制度に当研究所が関与しないことを前提に第三者機関への事業の移管を行う。なお、その際には、以下の点に留意が必要となるため、検討を行う。</p> <p>①国の通知によるアドバイザースタッフの習得事項を満たす科学的な水準の維持と中立・公正な制度運営の確保</p> <p>②既に資格を有している者の活動や養成講座受講生などの資格取得に支障を来さない配慮</p>		
備考〔補足説明〕	<p>『厚生労働省内事業仕分けにおける指摘：NRの資格については、他の公的な資格との兼ね合いについて調査すべき。資格がどのように役立っているのか客観的に検討すべき。』</p> <p>NR認定制度の第三者機関への移管を前提として、消費者団体、他のアドバイザースタッフ認定団体、NR養成講座等に対し実態調査（アンケート、ヒアリング）を行っており、現在、集計・分析中である。</p>		
行政サービス実施コストに与える影響 (改善に資する事項)	<p>・行政サービスコスト計算の観点からは、国費を使用しておらず、収支均等となることを前提とした業務運営を行っていることから、コストはかかっておらず、制度見直しによるコストへの影響はない。</p> <p>・制度自体は、質の高いNRがさまざまな現場で活躍できる環境をつくることにより、国民の食の安全及び健康食品等による健康被害の防止や健康の保持増進に役立つことにより、国民の利益につながっている。</p>		

Ⅲ. 組織の見直しに係る当初案

法人名	独立行政法人国立健康・栄養研究所		府省名	厚生労働省
見直し項目	支部・事業所等の見直し（横 1.（2））	事務事業実施主体の見直し（横 2.（1））	重複排除・事業主体の一元化等（横 2.（2））	
組織の見直しに係る具体的措置 （又は見直しの方向性）	<p>現在、支部・事業所はないが、新法人設立に伴い各研究所の研究部門、事務部門についても、必要な見直しを行う。（具体的な見直しについては検討中）</p>	<p>重点調査研究、重点調査研究以外の調査研究、国際協力、産学連携等対外的な業務等については、<u>国民の健康の保持増進に必要不可欠な業務であることから引き続き推進する必要がある。</u></p> <p>なお、栄養情報担当者（NR）制度については、NR制度に当研究所が関与しないことを前提に<u>第三者機関への事業の移管を行う。</u></p>	<p>重点調査研究、重点調査研究以外の調査研究、国際協力、産学連携等対外的な業務等については、国民の健康の保持増進に必要不可欠な業務であり、廃止、移管等した場合には、国民の生命と健康を守る各種施策の根拠を得ることができなくなり、これら施策の運営に重大な支障を生ずることから引き続き推進する必要がある。</p> <p>なお、これらの業務に関しては類似する事業を行っている民間、大学等はない。</p> <p>栄養情報担当者（NR）制度については、NR制度に当研究所が関与しないことを前提に第三者機関の事業の移管を含め、その在り方を検討する。</p>	
備考〔補足説明〕	<p>○ 「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）に基づき、（独）国立健康・栄養研究所と（独）医薬基盤研究所の統合に向けた準備を行ってきたものであるが、昨年12月の閣議決定により、先の閣議決定は凍結されたところである。</p> <p>○ 「研究開発法人のあり方の検討」や「独立行政法人・政府系公益法人等の抜本改革に向けた当面</p>	<p>『厚生労働省内事業仕分けにおける指摘：NRの資格については、他の公的な資格との兼ね合いについて調査すべき。資格がどのように役立っているのか客観的に検討すべき。』</p>		

	<p>の進め方（平成22年6月18日行政刷新担当大臣）」の動向も踏まえつつ、他の研究開発型の独立行政法人との統合を行い、業務の効率化、合理化を図ることとしている。</p>		
--	---	--	--

法人名	独立行政法人国立健康・栄養研究所		府省名	厚生労働省
見直し項目	非公務員化	職員の削減		
<p>組織の見直しに係る具体的措置 (又は見直しの方向性)</p>	<p>平成 18. 4. 1 実施済み</p>	<p>・平成 2 3 年度に管理部門の業務効率化を進め、事務職員 1 名を削減する。 ・また、他の研究開発型の独立行政法人との統合により、さらに役員 2 名、事務職員 3 名を削減する。 この結果、国からの財政支出の削減に寄与できる(約 5, 3 0 0 万円)。</p>	/	
<p>備考〔補足説明〕</p>		<p>上記具体的措置により、役員は 4 名から 2 名へ、事務職員は 1 2 名から 8 名となる(平成 2 2 年 4 月 1 日現在)。</p>	/	

IV. 運営の効率化及び自律化の見直しに係る当初案

法人名	独立行政法人国立健康・栄養研究所		府省名	厚生労働省
見直し項目	保有資産の見直し（不要資産の国庫返納等）（横1.（1））	随意契約の見直し等取引関係の見直し（横2.（3））	自己収入の拡大（横2.（4））	
<p>運営の効率化及び自律化に係る見直し案の具体的措置（又は見直しの方向性）</p>	<p>該当なし</p>	<p>入札時における公告期間の延長など、さらなる競争性の確保を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省、文部科学省、科学技術振興機構等の機関が実施する公募型研究に積極的に応募し、競争的資金のさらなる獲得を目指す。また企業等との共同研究や受託研究についても、内容を精査した上で積極的に受け入れており、今後も同様の取り組みを継続する。 ・知的財産については、その出願や維持にかかる費用を勘案しながら、実用化の可能性が高いものについて必要な出願、維持等を行い、自己収入の増加に努めており、今後も同様の取り組みを継続する。 ・占有するプールや運動フロアについては、研究の一環として設備使用料を取って一般人にも開放しており、研究に支障が生じない範囲でさらなる有効活用の可能性を検討する。 	
<p>備考〔補足説明〕</p>	<p>当研究所は、土地、建物等の資産は保有していない。</p>	<p>当研究所には関連法人は存在しない。</p>		

法人名	独立行政法人国立健康・栄養研究所		府省名	厚生労働省
見直し項目	管理運営の適正化（人事管理・人件費を含む）（横3.（1））	事業の審査、評価の見直し（横3.（2））	業務のアウトソーシング（官民競争入札等の導入）	
運営の効率化及び自律化に係る見直し案の具体的措置（又は見直しの方向性）	<p>人事管理については、意欲、資質、取り組み姿勢、研究への貢献度等を人事評価マニュアルに沿って評価し昇給、賞与等へ反映させている。</p> <p>人件費については、平成18年度以降の5カ年において5%以上の削減を予定しているが、平成21年度において5%以上の人件費削減を行っている。さらに平成23年度以降、管理部門の業務効率化や統合効果により、役員2名、事務職員4名を削減することにより一層の削減効果が期待できる。</p> <p>給与水準は国家公務員との比較において、適切なものであると考えているが、ラスパイレス指数は年齢勘案で100を超えているため、人事異動における年齢・給与を勘案した配置、中途採用などにより、平成19年度の指数である93.6を目標に平均給与水準をさらに抑制するための改善に引き続き取り組む。</p>	<p>事業の評価については、厚生労働省独立行政法人評価委員会により、毎年度の評価、中期計画4年度目に中期暫定評価、中期計画最終年度に中期最終評価を行っている。</p> <p>また、当研究所独自で外部評価委員会を開催し、年度計画の事前評価と年度末評価を行っているほか、内部評価委員会を年度途中と年度末に開催し、事業の達成状況の評価及び事業計画の補正等、適正な運営体制をとっている。</p>	<p>当研究所にて実施している調査研究業務は、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づく官民競争入札の導入趣旨を含めアウトソーシングには、なじみづらいものであるが、調査結果の単純集計など可能なものについては、業務委託を実施しており、今後とも同様の取り組みを継続する。</p>	
備考〔補足説明〕			国民健康・栄養調査結果の単純集計、コホート調査における検体検査など可能なものについて外部委託を行っている。	

(注) 様式Ⅲ及び様式Ⅳの見直し項目の末尾の括弧書きは、「独立行政法人が行う事業の横断的見直しについて」(平成22年5月18日行政刷新会議決定)の該当項目を示す。

例：様式Ⅲ「支部・事業所等の見直し(横1.(2))」中の「(横1.(2))」は、「独立行政法人が行う事業の横断的見直しについて」(平成22年5月18日行政刷新会議決定)の「1. 保有資産の見直し(2) 事務所等の見直し」を示す。

I. 中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しの当初案整理表

法人名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所			府省名	厚生労働省		
沿革	昭和17年 厚生省産業安全研究所 } 昭和24年 労働省けい肺試験室 } → 平成13年4月 独立行政法人産業安全研究所 } 平成13年4月 独立行政法人産業医学総合研究所 } → 平成18年4月統合 (現在に至る。)						
中期目標期間	第1期 平成13年4月 ~ 18年3月 第2期 平成18年度 ~ 22年度						
役員数及び職員数 (平成22年1月1日現在) ※括弧書きで監事の数を記載。 役員数は監事を含めた数字を記載。	役員数(うち、監事の人数)			職員の実員数			
	法定数	常勤の実員数	非常勤の実員数	常勤職員		非常勤職員	
	5人(2人)	4人(1人)	1人(1人)	111人		7人	
年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(要)	
国からの財政支出額の推移 (単位:百万円)	一般会計	798	820	820	799	604	488
	特別会計	2,099	2,090	1,947	1,985	1,702	1,771
	計	2,897	2,910	2,767	2,784	2,306	2,259
	うち運営費交付金	2,478	2,514	2,516	2,536	2,075	2,048
	うち施設整備費等補助金	420	396	251	248	231	211
うちその他の補助金等	—	—	—	—	—	—	—
支出予算額の推移 (単位:百万円)	2,930	2,938	2,793	2,810	2,351	—	
利益剰余金(又は繰越欠損金)の推移 (単位:百万円)	9	17	32	48	—		
発生要因	「研究職員が審議会、委員会(民間が開催するものを含む。)、講演会に出席した際の謝金」、「特許使用料」、「施設の有償貸与による収入」等により、利益剰余金が生じた。						
見直し案	上記の利益剰余金は、独立行政法人通則法及び中期計画に従い、すべて国庫に返納することとしている。						
運営費交付金債務残高 (単位:百万円)	103	118	284	613	—		
行政サービス実施コストの推移 (単位:百万円)	3,075	2,983	2,797	2,667	(見込み)	2,351	(見込み) —
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び改善見込み額	—						
中期目標の達成状況 (業務運営の効率化に関する事項等)(平成21年度実績)	<p>1 独立行政法人の評価の状況 平成21年度の業務実績の評価結果は、全24項目に対し、S評価2項目、A評価17項目、B評価5項目であった。</p> <p>2 業務運営の効率化 平成18年に統合後、産業安全研究所及び産業医学総合研究所の2研究所体制を廃止し、安全研究領域、健康研究領</p>						

域及び環境研究領域の3研究領域体制に移行するなど、調査研究を一体的に実施できる体制を構築するとともに、諸会議の見直しやグループウェアの統合、研究職員の業績評価システムの統合をはじめとした研究管理の一元化等の取組が進行している。

また、両研究所の総務部門を一元化するとともに、人事、会計等業務のさらなる集中化により、総務部門の職員数を26人（平成17年度末）から17人（平成22年4月1日現在）まで削減した。

業務運営の効率化に伴う経費節減については、随意契約の減少、1者応札の見直し、省エネ対策による光熱水料の節減、購入外国誌の見直しなど徹底した経費節減に努め、平成21年度実績において、一般管理費、業務経費については、中期目標期間の数値目標（△15%、△5%）に対して△37.7%、△18.2%、人件費についても、同数値目標（△5%）に対して△11.3%となっており、目標を上回るペースで削減されている。

さらに、科研費等競争的資金や民間からの受託研究の獲得、施設貸与等自己収入の確保に努めている。

3 業務の質の向上

労働安全衛生分野における行政ミッション型研究所として、労働現場のニーズ、行政ニーズの把握と業務への積極的な反映に努めており、労働安全衛生重点研究推進協議会運営の取組においては、平成21年に労働安全衛生分野における重点3研究領域32優先課題（案）を取りまとめた。このほか、業界団体や厚生労働省等との意見・情報交換会、労働現場の実地調査等を通じて、労働安全衛生に関するニーズ把握に努めている。

その上で、プロジェクト研究、政府長期戦略指針・イノベーション25、WHOアクションプランに基づく研究等、社会的ニーズに対応した研究について、研究資源を重点的に投入して展開しており、平成21年度は中期目標を上回る重点化を図っている。

研究成果の普及、活用については、研究で得られた科学的知見を活用し、行政からの要請等により法令等の制定、改定等に関する基礎資料の提供を行うとともに、ISOやJIS等国内外の基準制定等に関する委員会に職員を派遣するなど、研究成果は確実に社会に還元されている。さらに、研究所ホームページにおける情報発信にも努めており、アクセス件数は目標を大きく上回っている。このほか、安全衛生技術講演会の開催、研究所の一般公開等、積極的に取り組んでいる。

労働災害の調査については、平成21年度は災害調査19件、刑事訴訟法に基づく鑑定等18件、労災保険給付に係る鑑別・鑑定等17件を迅速・的確に実施しており、また、その報告についても依頼元である労働基準監督署、警察署等からも高い評価を受けている。

研究協力の促進及び若手研究者の育成については、大学等へ客員教授、非常勤講師等として多くの職員を派遣して教育支援を行うとともに、国内外から多数の若手研究者等を受入れて研究指導を行っており、また、国内外の大学、企業等との共同研究も中期目標を上回る水準で実施している。

Ⅱ. 事務及び事業の見直しに係る当初案

法人名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	府省名	厚生労働省
事務及び事業名	労働安全衛生に関する調査研究		
事務及び事業の概要	<p>行政的ニーズの高い、重大災害を中心とした産業災害を防止するための各種災害現象の解明及び災害防止技術の開発に関する調査研究を行うとともに、労働者の健康の保持増進に寄与するため、社会的・行政的ニーズの高い職業性疾病等を中心として労働衛生に関する調査及び研究を幅広く実施する。</p> <p>また、行政からの依頼に基づき、高度な専門的知見を活用し、日々多様化、複雑化する労働災害の原因調査を行い、行政における再発防止対策立案を支援する。</p>		
事務及び事業に係る 23 年度予算要求額	国からの財政支出額 (対 22 年度当初予算増減額)	22.6 億円 (△0.5 億円)	支出予算額 (対 22 年度当初予算増減額)
			－ 円 (－ 円)
事務及び事業に係る職員数 (平成22年1月1日現在)	118人		
事務及び事業の見直しに係る具体的措置 (又は見直しの方向性)	<p>1 研究業務のさらなる効率化の推進</p> <p>(1) 外部委研究資金の獲得の促進</p> <p style="padding-left: 20px;">外部研究資金の獲得額の向上に向け、目標を設定して取り組むこととする。</p> <p style="padding-left: 20px;">具体的には、平成23年度には、研究費に占める外部研究資金の割合を3分の1以上とするという目標を掲げ、役員自らが外部研究資金の獲得に努めるとともに、研究員1人2件以上の外部研究資金の応募を行うほか、これらの取組について役員、職員の個人業績評価への反映を行うこととする。</p> <p style="padding-left: 20px;">【整理合理化計画：受託研究等による自己収入の拡大を図る。】</p> <p style="padding-left: 20px;">『厚生労働省内事業仕分けにおける指摘：競争的研究資金など外部研究資金の積極的な獲得を行うべき。』</p> <p>(2) 他研究機関等との共同研究の実施、連携の強化</p> <p style="padding-left: 20px;">プロジェクト研究の内部評価・外部評価において、共同研究の実施可能性の検討・進捗状況の把握・フォローアップを重点的に実施することにより、<u>他の研究機関等との共同研究の実施、連携強化に取り組むこととする。</u></p> <p style="padding-left: 20px;">『厚生労働省内事業仕分けにおける指摘：他研究機関との協力、統合を行うべき。』</p>		

	<p>(3) 他の独立行政法人との統合等による効率化 <u>厚生労働省所管で研究開発を実施している他の独立行政法人と統合するとともに、化学物質の有害性（発がん性等）調査のための試験事業を当研究所に移管することを検討中。</u></p> <p>『厚生労働省内事業仕分けにおける指摘：他研究機関との協力、統合を行うべき。』</p> <p>2 労働現場における安全と衛生の一層の向上に資する研究の推進 行政ミッション型研究所として、労働安全衛生関係法令等の基礎となる科学的知見を得ることをはじめ、労働現場における安全と衛生の一層の向上に資する研究の実施にこれまでも努めてきたところであるが、さらに、研究成果及びその社会的意義や貢献度について積極的にPRを行う。 今後とも、現場における労働災害・職業性疾病の発生状況、労働者の健康に係る状況等の情報収集に努めた上で、一層的確な研究ニーズの把握を行う。また、研究課題の選定方法及び評価方法等について充実を図る。</p> <p>3 他の研究機関で実施している重複研究課題等の排除のための措置 <u>学識経験者、労使関係者等からなる外部評価委員会を開催し、他の研究機関における研究体制の整備や研究実績の集積の確認も含め事前評価等を実施し、重複研究課題の排除、研究内容の精査を行っている。</u></p> <p>【整理合理化計画：労働安全衛生に関する調査研究のうち、他の研究機関において研究体制の整備や研究実績の集積が見られるものについては、速やかに廃止する。 外部評価会議等の評価を踏まえ、研究内容について、民間企業、大学、地方公共団体、他の独立行政法人等の研究機関との重複を排除するとともに、次年度の研究費配分への反映等を行うことにより、効率的な研究マネジメントを実施する。】</p>
<p>備考〔補足説明〕</p>	<p>整理合理化計画における指摘とともに、厚生労働省内事業仕分けにおいて、自己収入を高めるために競争的資金、受託研究費等の積極的獲得が必要であること、総合的な研究を進めるために他の研究機関との協力、統合の検討が必要であることなどの指摘を踏まえ、上記見直しを行うものである。</p>
<p>行政サービス実施コストに与える影響 (改善に資する事項)</p>	<p>なし</p>

Ⅲ. 組織の見直しに係る当初案

法人名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所		府省名	厚生労働省
見直し項目	支部・事業所等の見直し（横 1.（2））	事務事業実施主体の見直し（横 2.（1））	重複排除・事業主体の一元化等（横 2.（2））	
組織の見直しに係る具体的措置 （又は見直しの方向性）		<p>厚生労働省所管で研究開発を実施している他の独立行政法人と統合するとともに、化学物質の有害性（発がん性等）調査のための試験事業を当研究所に移管することを検討中。</p> <p>『厚生労働省内事業仕分けにおける指摘：他研究機関との協力、統合を行うべき。』</p>	<p>学識経験者、労使関係者等からなる外部評価委員会を開催し、他の研究機関における研究体制の整備や研究実績の集積の確認も含め事前評価等を実施し、重複研究課題の排除、研究内容の精査を行っている。</p> <p>【整理合理化計画：労働安全衛生に関する調査研究のうち、他の研究機関において研究体制の整備や研究実績の集積が見られるものについては、速やかに廃止する。</p> <p>外部評価会議等の評価を踏まえ、研究内容について、民間企業、大学、地方公共団体、他の独立行政法人等の研究機関との重複を排除するとともに、次年度の研究費配分への反映等を行うことにより、効率的な研究マネジメントを実施する。】</p>	
備考〔補足説明〕	支部・事業所等は設置していない。	厚生労働省内事業仕分けにおいて、総合的な研究を進めるために他の研究機関との協力、統合の検討が必要であること等の指摘があり、これを踏まえたものである。	効率的な連携については、研究の内部評価・外部評価において、共同研究の実施可能性の検討・進捗状況の把握・フォローアップを重点的に実施することにより、他の研究機関等との共同研究の実施、連携強化に取り組むこととする。	

法人名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所		府省名	厚生労働省
見直し項目	非公務員化			
<p>組織の見直しに係る具体的措置 (又は見直しの方向性)</p>				
<p>備考〔補足説明〕</p>	<p>平成18年4月1日に措置済み。</p>			

IV. 運営の効率化及び自律化の見直しに係る当初案

法人名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所		府省名	厚生労働省
見直し項目	保有資産の見直し（不要資産の国庫返納等）（横1.（1））	随意契約の見直し等取引関係の見直し（横2.（3））	自己収入の拡大（横2.（4））	
<p>運営の効率化及び自律化に係る見直し案の具体的措置（又は見直しの方向性）</p>			<p>外部研究資金の獲得額の向上に向け、目標（平成23年度：研究費に占める外部研究資金の割合を3分の1以上とする）を設定して取り組む。</p> <p>【整理合理化計画：受託研究等による自己収入の拡大を図る】 『厚生労働省内事業仕分けにおける指摘：競争的研究資金など外部研究資金の積極的な獲得を行うべき。』</p>	
<p>備考〔補足説明〕</p>	<p>現状として不要資産はない。</p>	<p>公益法人との取引関係については、H21年度に調査研究に係る委託契約のうち企画競争による随意契約が1件あったが、H22年度から原則として調査研究等の調達については、一般競争入札（総合評価方式）を実施することとしている。</p>	<p>整理合理化計画による指摘とともに、厚生労働省内事業仕分けにおける、自己収入を高めるために競争的資金、受託研究費等の積極的獲得が必要であることなどの指摘を踏まえ、役員自らが外部研究資金の獲得に努めるとともに、研究員1人2件以上の外部研究資金の応募を行うほか、これらの取組について役員、職員の個人業績評価への反映を行うこととする。</p>	

法人名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所		府省名	厚生労働省
見直し項目	管理運営の適正化（人事管理・人件費を含む）（横3.（1））	事業の審査、評価の見直し（横3.（2））	業務のアウトソーシング（官民競争入札等の導入）	
<p style="text-align: center;">運営の効率化及び自律化に係る 見直し案の具体的措置 （又は見直しの方向性）</p>	<p>管理部門の職員数の削減を行うこととする（平成21年度：21人→平成22年度：17人→平成23年度：14人）。</p> <p>さらに、他の独立行政法人との統合により、管理部門の一部効率化・合理化を進める。</p> <p>『厚生労働省内事業仕分けにおける指摘：管理部門について、更なる効率化を図るべき。』</p>	<p>学識経験者、労使関係者等からなる外部評価委員会において事前評価等を実施し、重複研究課題の排除、研究内容の精査を行っており、今後とも一層適正に事業の審査、評価を行っていくこととする。</p> <p>【整理合理化計画：労働安全衛生に関する調査研究のうち、他の研究機関において研究体制の整備や研究実績の集積が見られるものについては、速やかに廃止する。</p> <p>外部評価会議等の評価を踏まえ、研究内容について、民間企業、大学、地方公共団体、他の独立行政法人等の研究機関との重複を排除するとともに、次年度の研究費配分への反映等を行うことにより、効率的な研究マネジメントを実施する。】</p>		
<p style="text-align: center;">備考〔補足説明〕</p>	<p>一層効率的な業務を実施し、管理運営の適正化を図ることとする。</p>	<p>研究事業の実効性が上がるよう、今後とも一層適正に事業の審査、評価を行っていくこととする。</p>	<p>労働安全衛生に関する総合的な研究、労働災害の調査及びその社会への還元を目的とした事業については、専門性、中立性、行政施策との整合性が強く求められることから、民間企業における実施になじまず、官民競争入札を行うことは困難である。</p>	